

別冊

# 事務事業概要

令和6年5月

防災対策部



## 事 務 事 業 概 要

項 目	概 要
<p>(防災対策総務課) 課長 森 隆裕 (059-224-2181) ○防災対策部の運営</p>	<p>1 部の運営 部の企画、調整業務を行うとともに、組織や人事、予算、経理等に関する事務を一元的に行う。</p> <p>2 三重県地域防災計画の推進 災害対策基本法に基づく県の総合的な防災計画として、国の防災基本計画や制度改正、各部局や防災関係機関からの意見、直近の災害で明らかになった課題等を反映した修正を行い、「自助」「共助」「公助」の取組を推進する。</p> <p>3 三重県防災・減災アクションプランの推進 災害等から県民の命を守るため、「三重県防災・減災アクションプラン」に掲げた防災・減災や国民保護の取組を着実に推進する。</p>
<p>(消防・保安課) 課長 辻 健太郎 (059-224-2108) ○消防・保安行政の推進</p>	<p>1 消防行政指導事業 消防団員の入団促進と退団抑制に向け、団員のモチベーションの維持・向上を図るため、地域コミュニティと消防団が一体となった取組等、新たな視点での取組や、活動環境の改善に向けた取組を行う市町を支援する。また、企業等に対する入団促進のための説明会等で消防団活動の普及啓発を実施するとともに、消防団活動に対する企業等の理解・協力を促進するため、消防団協力事業所の顕彰等を実施する。さらに、市町による消防の広域化及び連携・協力に向けた取組を促進する。</p>

項 目	概 要
(つづき)	<p>2 救急救命活動向上事業 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施する。</p> <p>3 高圧ガス指導事業 三重県石油コンビナート等防災計画の見直しに向け、石油コンビナート防災アセスメント調査を実施する。また、高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査及び保安検査や、企業による自主保安の推進を目的とした研修等を実施する。</p> <p>4 銃砲火薬類許認可指導等事務費 火薬類の製造、販売、貯蔵及び消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、立入検査等により保安を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、公共の安全を確保する。</p> <p>5 電気工事業等指導事業 電気工事業業者の登録および電気用品販売店への立入検査ならびに電気工事士免状の交付等により、一般用および自家用電気工作物の保安の確保を図る。</p> <p>6 消防法関係免状交付、資格者講習事業 火災予防の啓発、消防用設備の設置指導、危険物取扱者および消防設備士の免状交付、講習ならびに危険物規制の消防機関との連携により、火災および危険物事故等の防止を図る。</p> <p>7 防災ヘリコプター運航管理費 災害や山岳遭難、水難事故等の発生時に、傷病者等の救助、救急搬送等を迅速かつ的確に行うことができるよう、防災ヘリコプターを安全かつ適正に運航する。</p>

項 目	概 要
<p>(災害対策推進課) 課長 吉岡 直哉 (059-224-2189) ○災害対策活動の基盤整備</p>	<p>1 災害対策管理費 「南海トラフ地震臨時情報」が発表された際に適切な避難行動がとれるよう、市町と連携して県民に対して啓発を行うとともに、事前避難に必要となる避難所の確保や市町域を越える広域避難の調整等に取り組む。また、集中豪雨や台風、地震による大規模災害に備えるため、被災者の避難生活に必要な物資の備蓄を行う。</p> <p>2 広域防災拠点施設維持管理費 大規模災害時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行う。</p> <p>3 防災行政無線整備事業 地震・台風等の非常災害時にも市町や防災関係機関との通信を確保するため、防災通信ネットワークにおける衛星系防災行政無線設備について、新規格への対応を進めるなど、より信頼性の高い設備への更新を計画的に行う。</p> <p>4 防災情報プラットフォーム事業 避難を必要とするすべての人が適切に避難できるよう、防災情報プラットフォームの維持管理を行い、きめ細かな防災情報を、多様な媒体により、迅速かつわかりやすく提供する。</p>

項 目	概 要
<p>(災害即応・連携課) 課長 唐澤 秀之 (059-224-2186) ○災害即応体制の整備</p>	<p>1 災害即応力強化推進事業 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の開催に合わせ、住民・消防団と連携した総合防災訓練を実施する。 さらに、令和6年は昭和東南海地震の発生から80年の節目に当たることから、津波からの避難に重点を置いた総合防災訓練を実施する。</p>
<p>(地域防災推進課) 課長 長井 健治 (059-224-2184) ○地域防災力の向上</p>	<p>1 「みえ防災・減災センター」事業 「みえ防災・減災センター」と連携し、昭和東南海地震から80年と「みえ防災・減災センター」設置10周年の機会を捉えたシンポジウムを開催するなど、県民の防災意識の醸成を図るとともに、防災人材を育成し、育成した人材を地域の防災活動につないでいく。また、県内の学生等の若者を、地域の防災活動の担い手として養成するとともに、養成した若者が地域で行う防災活動等を支援する。</p> <p>2 地域防災力向上支援事業 防災啓発車による啓発活動を行うことや地区防災計画作成などの取組を促進するとともに、地域防災の重要な担い手である自主防災組織活動の活性化を支援することで、地域防災力の向上を図る。</p> <p>3 地域減災対策推進事業 避難所に躊躇することなく避難できるよう、非常用自家発電設備等で稼働する空調設備の整備を促進する。また、津波避難タワー等の一時避難場所や避難路の整備をはじめ、地域の避難計画やハザードマップの作成、避難行動要支援者の避難体制づくり、多様性に配慮した避難所運営等に取り組む市町に対して支援を行う。</p>

項 目	概 要
<p>(つづき)</p> <p>(南海トラフ地震対策PT) 担当課長 吉岡 直哉 (兼務) (059-224-2282) ○南海トラフ地震対策の推進</p> <p>(危機管理課) 課長 佐藤 寛 (059-224-2734) ○危機管理・国民保護の推進</p>	<p>4 避難行動促進事業</p> <p>県民が外出先においても津波等から避難できるよう、三重県独自の防災アプリを開発して防災気象情報や避難所情報等の必要な情報を発信するとともに、県防災アプリを活用した県下一斉訓練等を実施し、アプリの普及促進を図る。</p> <p>1 地震対策推進事業</p> <p>南海トラフ地震の発生に備え、令和6年能登半島地震の気づきもふまえつつ、被害想定の見直しを行うとともに、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波災害警戒区域」の指定に向けて必要な調査を実施し、県民の生命と財産を守るために必要な対応策を検討する。また、発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や防災航空隊活動拠点等の災害リスクについて調査を行う。</p> <p>1 危機管理推進事業</p> <p>危機発生 of 未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修等を行う。</p> <p>2 国民保護対策費</p> <p>有事への対応をより迅速かつ的確に行うため、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施する。また、有事の際に県民の命を守るため、避難施設の指定を進めるとともに、県民が適切な避難行動をとれるよう周知啓発を行う。</p>